

2期「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」施策の 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標1 しごとづくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標値 (2025年(度))
県内総生産の全国シェア	7.4% (2013~2017年度の平均) 7.4% (2017年度)	7.3% (2019年度)	7.6%
製造品出荷額等の全国シェア	14.0% (2008~2017年の平均) 14.7% (2017年)	14.6% (2020年)	15%程度
輸出額の全国シェア	20.2% (2015~2019年の平均) 20.7% (2019年)	19.4%	21.0%
農林水産業の産出額	3,516億円 (2013~2017年度の平均)	3,277億円 (2020年)	3,500億円
就業者数	400万人 (2015~2019年の平均) 415万人 (2019年)	416万人	年390万人程度を維持
1人当たり県民所得	国を19.3%上回る (2013~2017年度の平均) 国を16.4%上回る (2017年度)	国を15.1%上回る (2019年度)	国を25%上回る

■重要業績評価指標（KPI）

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
EV・PHV・FCV新車販売割合	—	1.5%	30% (2030年度) 2025年度参考値： 16.8%
水素ステーションの整備数 (累計)	27基 (28か所) (2019年度)	36基 (37か所)	100基程度 (100か所程度) (2025年度末)
充電インフラの整備基数 (累計)	1,926基 (2019年12月末)	(進行管理終了)	2,000基 (2020年度末)
自動運転実証実験件数	28件 (2015~2018年度計)	14件 (2021年度：8件)	5年間で40件
「自動運転」の分野での社会実装件数 (累計)	—	0件	3件
中部地域の航空宇宙産業の生産高	1.15兆円 (2017年)	6,843億円	1.08兆円
海外企業と県内企業との商談件数 (年間)	246件	56件	100件
連携海外自治体・団体数 (年間)	6団体	2団体	5団体
航空機関連部品に関するニーズ提供企業とニーズに対応する企業との新たな連携件数 (年間)	—	9件	6件
航空宇宙産業における品質認証取得件数 (累計)	166件	167件	180件
航空宇宙産業の人材育成研修受講者数	3,839人日 (2016~2018年度計)	2,568人日	年間500人日
あいち航空ミュージアム来場者数 (年間)	約40万人	約13万人	30万人

項 目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
専門家派遣等による生産性向上・コスト国際競争力強化企業数	—	60件	60件
ロボット製造業の製造品出荷額等	1,480億円 (2017年)	1,865億円 (2020年)	3,005億円
サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	152件	31件	150件
「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数(3分野の累計)	—	(進行管理終了)	17件
「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数	—	9件	16件
競技参加校のロボットSlur企業への就職人数(年間)	—	(2022年追加)	9人
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数(年間)	44件	63件	80件
燃料電池フォークリフト普及モデル実証件数(年間)	—	4件	4件
スタートアップと県内企業との新たな連携件数(年間)	—	149件	50件
ベンチャーキャピタル等による投資、大手企業等との取引・提携件数(年間)	3件	(進行管理終了)	5件
創業プラザあいちにおける創業件数	66件 (2015~2018年度計)	25件 (2021年度:15件)	5年間で75件
起業支援事業を通じた起業者数(年間)	—	18件	20件
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数	—	40件 (2021年度:25件)	2022年度までに45件
県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数	—	147件 (2021年度:91件)	2022年度までに230件
県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数	—	232件 (2021年度:141件)	2022年度までに360件
ワーキンググループ・セミナーへの参加者数	—	500人 (2021年度:247人)	2022年度までに450人
ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	—	6件	30件
世界トップクラスのアクセラレーター事業者による支援プログラムにおける応募スタートアップ数	—	194件	300件
超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	—	37人	90人

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
拠点施設における支援対象のスタートアップ数	—	(2024 年度開始予定)	300 者
スタートアップの起業数	—	(2024 年度開始予定)	60 社
100 億円以上の売上規模のスタートアップ創出	—	(2024 年度開始予定)	3 社
スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数 (累計)	—	(2022 年追加)	10 件
スマート技術活用支援・マッチング件数 (年間)	109 件	132 件	110 件
スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	—	1 件	5 件
デジタル人材育成研修会の参加人数	—	252 人	480 人
取組を通じた 5G ワンストップ窓口相談件数	—	104 件	150 件
デジタル技術の導入を行った企業数 (累計)	—	(2022 年追加)	15 企業
「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数 (累計)	—	(2022 年追加)	4,320 人
あいちシンクロトロン光センターの利用件数	6,665 件 (2015~2018 年度計)	3,789 件 (2021 年度: 1,869 件)	5 年間で 8,500 件
中小企業の製造品出荷額等シェア	8.65% (2017 年)	8.78% (2019 年)	10%
経営革新計画の承認件数	371 件 (2015~2018 年度平均)	1,342 件 (2021 年度: 498 件)	5 年間で 1,500 件
ワンストップ支援窓口の利用件数	27,865 件 (2015~2018 年度計)	15,510 件 (2021 年度: 7,727 件)	5 年間で 35,000 件
「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の製作・開発件数 (年間)	—	112 件	50 件
知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	—	8 件 (2021 年度: 7 件)	5 年間で 10 件
事業承継に係る認定件数	161 件 (2015~2018 年度計)	286 件 (2021 年度: 151 件)	5 年間で 500 件
あいち国際ビジネス支援センターの利用件数 (年間)	768 件	961 件	800 件
海外拠点における相談件数 (年間)	406 件	585 件	410 件
サービス産業の経営革新計画の承認件数	444 件 (2015~2018 年度計)	521 件 (2021 年度: 182 件)	5 年間で 600 件
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数 (年間)	3,775 件	19,718 件	18,000 件
交流事業の実施件数	63 件 (2015~2018 年度計)	28 件 (2021 年度: 14 件)	5 年間で 70 件
高校生の技能検定合格者数 (年間)	795 人 (2015~2018 年度平均)	419 人	800 人
技能検定合格者数 (年間)	8,013 人	6,913 人	8,500 人
普通課程の普通職業訓練修了者の就職率 (年間)	98.5%	97.1%	95%

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
認定職業訓練生数(年間)	20,576人	15,620人	25,000人
高校新規学卒者の建設業への就職者数	570人 (2015~2019年度平均)	1,268人 (2021年度:653人)	5年間で2,850人
あいちSTEMハイスクール研究指定事業(年間)	5校	5校	5校
ハブスクールを中心とした地区別授業研修(年間)	2回	2回	2回
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)	1,183人	1,306人	1,500人
愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数(年間)	39人	1人	78人
県内大学等を卒業した留学生の国内就職率	—	(2022年追加)	39.0%
6次産業化事業体数の割合	—	5.5% (2020年度)	6.0%
県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数(年間)	—	2,049,214回	120,000回
東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率	50.4%	49.3%	50%以上
農林水産物等の輸出に向けた商談件数(年間)	150件 (2016~2018年度平均)	129件	150件
県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率	75.0%	45.0%	38.5%
地産地消流通網構築に係る実証試験参加延べ人数	—	(2022年開始)	150人
「愛ひとつぶ」の県民認知度	—	20%	70%
農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合	—	(2022年追加)	20.3%
オンライン商談での商談成約率	—	(2022年追加)	10.0%
キクの年間粗収益	6,960千円/10a	7,485千円/10a	8,700千円/10a
トマトの年間粗収益	12,876千円/10a	13,672千円/10a	14,616千円/10a
イチゴの有望系統の年間粗収益	5,000千円/10a	未 (実績は2022年度以降)	8,000千円/10a
イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	—	未 (実績は2022年度以降)	10戸
イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	—	2,201系統	5年間で10,400系統
遺伝子解析技術を活用した品種開発数(品種登録申請件数)	—	1件	5年間で3件
民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数(累計)	3課題	9課題 (2021年度:1課題)	11課題
整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数	—	76人 (2021年度:52人)	5年間で100人
ICT温室研修会参加者数	—	260人 (2021年度:126人)	5年間で400人
データを活用した農業技術の習得者数	—	244人 (2021年度:124人)	5年間で400人

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
水田営農において技術を導入した産地の数	—	5 産地 (2021 年度 : 1 産地)	5 年間で 5 産地
水田営農における 10a あたりの年間粗収益 (水稲)	100 千円/10a	116.3 千円/10a	105 千円/10a
ブランド米の作付面積	9.1ha	118ha	26ha
愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数 (累計)	—	(2022 年追加)	16 件
新技術を活用したビジネスモデルの創出件数 (累計)	—	(2022 年追加)	3 件
イチゴの産出額	—	(2022 年追加)	2026 年度までに 106 億円
本県開発品種のイチゴ苗生産数 (生産者による栽培用苗)	—	(2022 年追加)	2026 年度までに 224 万本
フキの販売単価	—	(2022 年追加)	2026 年度までに 321 円/kg
県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数	9 件 (2015~2018 年度平均)	31 件 (2021 年度 : 16 件)	5 年間で 40 件
県産木材生産量 (年間)	12.8 万 m ³	20.4 万 m ³	18 万 m ³
新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計 (年間)	309 人 (2014~2018 年度平均)	236 人	260 人
多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積 (農業農村多面的機能支払事業の取組面積) (年間)	33,545ha (2015~2018 年度平均)	34,014ha	33,000ha
鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数 (累計)	210 人	318 人	329 人

基本目標2 魅力づくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
来県者数(年間)	4,201万人 (2016~2018年の平均) 4,114万人(2018年)	2,206万人	5,000万人
観光消費額(年間)	7,717億円 (2016~2018年の平均) 7,593億円(2018年)	4,502億円	1兆円 (2023年)
愛知県を訪れる 観光客の満足度	83.0% (2016~2018年の平均) 86.0%(2018年)	85.4%	90%

■重要業績評価指標(KPI)

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
観光 ^{いり} 入込客数(年間)	1億1,294万人	8,381万人	1億2,000万人 (2023年)
観光消費額(年間)【再掲】	7,593億円	4,502億円	1兆円 (2023年)
延べ宿泊者数(年間)	1,701万人	1,134万人	2,000万人 (2023年)
観光消費額単価	—	5,372円	8,061円
外国人患者受け入れ人数	—	14人	1,599人
愛知県を訪れる観光客の満足度 (非常に満足)	—	(2022年追加)	57.2%
県民の本県観光地推奨意向	—	(2022年追加)	29.5%
着地型観光プログラム造成による ツアー参加者数(年間)	—	8,569人	3,120人
滞在日数	1.31泊	1.37泊	1.7泊
観光地としての魅力度(「魅力 がある」の割合)	79.0%	73.5%	82.0%
外国人来県者数(年間)	243万人	337,498人 (2020年度)	290万人 (2023年)
愛知県多言語コールセンター登 録事業者数(累計)	—	358者	350者
国際会議の開催件数(年間)	216件(2018年)	11件 (2020年)	220件
昇龍道9県の外国人宿泊者数	976万人泊	(進行管理終了)	2020年までに 1,400万人泊
中部国際空港旅客数(年間)	1,236万人 国際線:610万人 国内線:626万人	283万人 国際線:5万人 国内線:278万人	1,500万人 国際線:800万人 (うち訪日外国人400万人) 国内線:700万人
観光入込客数(年間)【再掲】	1億1,294万人	8,381万人	1億2,000万人 (2023年)
リニモ1日あたり利用者数	—	(2022年追加)	24,900人

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
県内スポーツ情報を発信するWeb サイトへのアクセス件数 (年間)	75,000 件	251,000 件	186,000 件
県内における新たな国際スポー ツ大会の開催数	—	1 件 (2021 年度: 0 件)	2030 年度までに 10 大会
「第 20 回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋)」に関連 したアジア各国との交流件数	—	16 件 (2021 年度: 11 件)	2030 年度までに 200 件
東三河地域の観光入込客数 (年間)	2,400 万人	1,704 万人	2,640 万人
東三河地域の宿泊者数 (年間)	240 万人	132 万人	276 万人
東三河地域の道の駅の売上額 (年 間)	24 億円	40.5 億円	27.6 億円
東三河地域の観光旅行者用レン タサイクルの貸出件数 (年間)	3,200 件	2,847 件	3,680 件
新体育館のオープン時期	—	未 (2025 年度 供用開始予定)	2025 年夏
愛知芸術文化センター入場者 数 (年間)	155.9 万人 (2014~2018 年度平均)	101 万人	200 万人
愛知県陶磁美術館来館者数 (年間)	8.5 万人 (2014~2018 年度平均)	8.1 万人	8.5 万人
陶磁美術館本館来館者及びこ ま犬関連イベントの参加・観 覧者数	—	4.2 万人	4.3 万人
観光入込客数 (年間) 【再 掲】	1 億 1,294 万人	8,381 万人	1 億 2,000 万人 (2023 年)
観光消費額 (年間) 【再掲】	7,593 億円	4,502 億円	1 兆円 (2023 年)

基本目標3 人の流れづくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
県外との転出入者数	15,018人 (2000～2019年の平均)	△8,607人 (2021年：△8,815人)	5年間で75,000人の 転入超
労働力人口の全国シェア	6.1% (2015～2019年の平均) 6.1% (2019年)	6.2%	6.2%

■重要業績評価指標 (KPI)

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
次世代成長産業等の企業立地件数	15件 (2015～2019年度平均)	17件 (2021年度：12件)	5年間で75件
外国企業の誘致件数	10件 (2015～2018年度平均)	6件 (2021年度：1件)	5年間で40件
愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設	—	未 (2022年度開設)	2022年度
県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究件数	43件 (2015～2019年度計)	52件 (2021年度：11件)	5年間で50件
県内企業と県内学生とのマッチング数(年間)	3,606人	3,866人	4,000人
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	168人	395人 (2021年度：197人)	5年間で1,000人
取組を通じた山間地域への訪問者数	—	296人 (2021年度：33人)	5年間で1,800人
取組を通じた離島の関係人口の増加数	—	2,707人 (2021年度：562人)	5年間で2,750人
ふるさと回帰支援センターにおける相談件数	—	196件	1,050件
起業家支援セミナー参加者数(累計)	—	(2022年追加)	60人
離島地域(日間賀島、篠島、作島)の関係人口数(累計)	—	(2022年追加)	3,200人
取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロワー増加数(年間)	—	(2022年追加)	150人
あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数(累計)	—	135人 (2021年度：66人)	250人
移住支援事業による移住就業者数(年間)	—	7人	40人
移住支援事業による移住起業家数(年間)	—	0人	3人
UIJターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数(累計)	—	397件 (2021年度：198件)	900件
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数(年間)	91件 (2015年12月～ 2019年12月計)	49件	30件

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数 (年間)	1,247 件 (2015 年 12 月～ 2019 年 12 月計)	345 件	330 件
東三河地域企業への U I J ターン就職希望者数 (累計)	27 人	104 人 (2021 年度 : 47 人)	205 人
県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数 (年間)【再掲】	1,183 人	1,306 人	1,500 人
中部国際空港旅客数 (年間)【再掲】	1,236 万人 国際線 610 万人 国内線 626 万人	283 万人 国際線 : 5 万人 国内線 : 278 万人	1,500 万人 国際線 800 万人 (うち訪日外国人 400 万人) 国内線 700 万人
名古屋環状 2 号線 (名古屋西 JCT～飛島 JCT) の供用開始	—	2021 年 5 月供用開始	2020 年度

基本目標4 結婚・出産・子育て環境づくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
合計特殊出生率	1.54 (2018年)	1.41	1.8 (2030年)
若者(25～44歳)の完全失業者数(年間)	38,200人 (2015～2019年の平均) 34,000人(2019年)	41,000人	25,000人以下
女性(25～44歳)の労働力率	72.2% (2014～2018年の平均) 74.7% (2018年)	77.2%	78.8%以上

■重要業績評価指標(KPI)

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	17,127人 (2015～2018年度平均)	6,763人	20,000人
ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数(年間)	2018年度: 6,680人(4.0%増) 6,427人 (2015～2017年度平均)	2021年度: 5,959人 (2.3%増) 5,826人 (2017～2020年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加
大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	97.6%	96.5%	97%
就職支援事業による就職決定者数(年間)	—	39人	25人
出会いの場を提供するイベント実施数(年間)	1,133回	435回	1,500回
学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	40市町	35市町村	全市町村
産婦人科・産科の医師数	691人	718人 (2020年度)	増加
NICUの整備	189床	190床	増加
子育て家庭優待事業登録店舗数	9,617店舗	9,720店舗	10,000店舗
養育支援訪問事業実施市町村数	46市町村	49市町村	全市町村
生活困窮世帯・ひとり親家庭の子ども学習支援事業の実施市町村数	40市町	43市町	全市町村
県内の子ども食堂の数	140か所	224か所	2022年度までに 200か所
保育所の待機児童数	258人 (2019年度)	174人	解消
病児保育の実施市町村数	45市町村	48市町村	全市町村
放課後児童クラブの待機児童数	863人(2019年度)	430人	解消
放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	47.8%	57.4%	全ての小学校区で 実施

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
第三子以降の子どもの満 3 歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	—	実施	継続実施
私立幼稚園等における第三子以降の満 3 歳児の授業料等無料化に対する補助	—	実施	継続実施
女性の活躍促進宣言企業数 (累計)	1,302 社	2,126 社 (2021 年度 : 389 社)	2,700 社
あいち子育て女性再就職サポートセンター (ママ・ジョブ・あいち) の利用件数 (年間)	670 件	654 件	700 件
事業を通じて新規就業が実現した者の数 (新規就業者数) (年間)	—	36 人	100 人
テレワーク導入事例の紹介件数 (年間)	—	10 件	10 件
20 代女性の東京圏への転出超過数 (年間)	2,528 人	2,996 人	1,400 人
支援プログラムによる女性起業家の育成数 (年間)	—	20 人	20 人
伴走支援を実施する女性起業家・経営者数 (年間)	—	(2022 年追加)	10 人
ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数 (年間)	78 社	94 社	130 社
年次有給休暇取得日数 (年間)	9.6 日 (2019 年)	10.2 日	10 日
労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	48.9%	60.4%	69.0%
働き方改革推進サミット、働き方改革サポートセミナーの参加者数 (年間)	821 人	(進行管理終了)	830 人 (2020 年度)
働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数	—	398 人	1,020 人
テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	—	127 回	360 回

基本目標5 暮らしの安心を支える環境づくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
健康寿命	男 73.06 年 [全国 3 位] 女 76.32 年 [全国 1 位] (2016 年)	男 72.85 年 [全国 18 位] 女 76.09 年 [全国 12 位] (2019 年)	男 75 年以上 [全国 1 位] 女 80 年以上 [全国 1 位] (2022 年)
労働力率	64.5% 2004 年 : 64.0% ⇒2014 年 : 62.7% ⇒2019 年 : 64.5%	65.1%	64.5% を上回る

■重要業績評価指標 (KPI)

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
健康づくりリーダーの養成数 (年間)	2,911 人	3,098 人	3,200 人以上
健康格差(地域や社会経済状況 の違いによる健康状態の差)の 把握に努める市町村の数	33 市町村	37 市町村	全市町村
医療保険者が実施している「健 康宣言」の実施事業所数(累計)	3,190 事業所	6,297 事業所	5,190 事業所
在宅療養支援診療所数(累計)	820 か所	894 か所	2023 年度までに 953 か所
介護予防に資する通いの場への 参加率	4.8%	3.9% (2020 年度)	7.0% (2023 年度)
認知症サポーター養成数	449,517 人 (2019 年 3 月末現在)	552,779 人 (2022 年 3 月末現在)	増加
高齢者(65 歳以上)の労働力率 (年平均)	25.9% (2019 年)	26.7%	1 ポイント以上改善
高齢者(65 歳以上)の就業者数	482,000 人 (2019 年)	502,000 人	2021 年までに 471,000 人
大学等高等教育機関における公 開講座の開催数(年間)	3,112 講座	1,163 講座	前年度を上回る
民間企業における障害者の雇用 数	32,500 人 (2019 年 6 月)	36,554 人 (2021 年 6 月)	2021 年までに 37,000 人
民間企業における障害者の法定 雇用率達成	2.02% (2019 年 6 月)	2.14% (2021 年 6 月)	法定雇用率 2.3% の 達成(2023 年)及び維持
特別支援学校高等部卒業生の一 般就労の就職率	37.8%	37.9%	2023 年までに 50%以上
障害者スポーツに関する取組へ の参加者数(累計)	—	(2022 年追加)	3,500 人
外国人の子どものプレスクール 実施市町村数	15 市町	18 市町	増加
早期適応研修カリキュラム説明 会、カリキュラム等活用人材育成 セミナーの参加企業・団体数 (累計)	—	215 企業・団体	170 企業・団体

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18 市町村 (2019 年 3 月 31 日現在)	15 市町村 (2022 年 3 月 31 日現在)	2023 年度までに 27 市町村
地域防災リーダー育成 (防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数) (年間)	95 人	65 人	90 人
安全なまちづくり県民運動の実施	毎季 54 市町村	毎季 54 市町村	毎季全 54 市町村で 実施
自主防犯団体の設立数	21 団体	55 団体 (2021 年度 : 11 団体)	100 団体以上
防犯ボランティア活動リーダーの養成数	814 人	1,164 人 (2021 年度 : 331 人)	1,500 人以上
NPO との連携事業数	83 件 (2015~2019 年度平均)	191 件 (2021 年度 : 94 件)	5 年間で 415 件
SDGs セミナーへの参加 NPO 団体数 (累計)	—	(2022 年追加)	60 団体

基本目標6 活力ある地域づくり

■数値目標

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
1人当たり県民所得 【再掲】	国を19.3%上回る (2013～2017年度の平均) 国を16.4%上回る(2017年度)	国を15.1%上回る (2019年度)	全国平均を 25%上回る
三河山間地域及び離島の観光客数(年間)	【三河山間地域】 660万人(2018年度) 【離島】 52万8千人(2018年度)	【三河山間地域】 615万人 【離島】 39万6千人	【三河山間地域】 前年度比100% 【離島】 前年度比100%
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数	796人(2015～2018年の計)	395人 (2021年度:197人)	5年間で1,000人

■重要業績評価指標(KPI)

項目	第2期総合戦略策定時 (2018年(度))	現状値 (2021年(度))	目標 (2025年(度))
東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数(累計)【再掲】	27人	104人 (2021年度:47人)	205人
東三河地域の観光入込客数(年間)【再掲】	2,400万人	1,704万人	2,640万人
東三河地域の宿泊者数(年間)【再掲】	240万人	132万人	276万人
東三河地域の道の駅の売上額(年間)【再掲】	24億円	40.5億円	27.6億円
東三河地域の観光旅行者用のレンタサイクルの貸出件数(年間)【再掲】	3,200件	2,847件	3,680件
東三河の特産物を活用したメニュー等に魅力を感じたという回答の割合	—	51.8%	2022年度までに 80%
コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(累計)	—	(2022年追加)	250回
代診医等派遣要請に係る充足率	100%	93.9%	100%
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	395人 (2021年度:197人)	5年間で1,000人
起業家支援セミナー参加者数(累計)【再掲】	—	(2022年追加)	60人
三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数【再掲】	168人	395人 (2021年度:197人)	5年間で1,000人
三河山間地域の観光客数(年間)	660万人	615万人	前年度比100%
離島の観光客数(年間)	52万8千人	39万6千人	前年度比100%
取組を通じた山間地域への訪問者数【再掲】	—	296人 (2021年度:33人)	5年間で1,800人
取組を通じた離島の関係人口の増加数【再掲】	—	2,707人 (2021年度:562人)	5年間で2,750人

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口(累計)【再掲】	—	(2022 年追加)	3,300 人
取組を通じた山間地域関係人口 SNS のフォロワー増加数(累計)【再掲】	—	(2022 年追加)	150 人
三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額(年間)	12.3 億円 (2016 年度)	10.2 億円	13.0 億円
直売所 1 店舗当たりの年間利用者数(年間)	13.9 万人	12.5 万人	14.5 万人
立地適正化計画新規策定市町村	14 市町	4 市町	5 年間で 5 市町村
活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数(年間)	123 件	176 件	120 件
主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	85.5%	48.8%	各年度 90%
地域公共交通網形成計画の策定市町村数	29 市町村 (2019 年 10 月末現在)	32 市町村	35 市町村
M a a S 実装に向けた連携者数	—	29 件	20 件
授業中に I C T を活用して指導できる教員の割合	63.7% (2019 年 3 月 1 日時点)	70.8% (2022 年 3 月 1 日時点)	100%
行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	—	(2022 年追加)	24 件
スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	—	(2022 年追加)	9 市町村
低炭素水素認定プロジェクト件数(累計)	4 件	6 件	2022 年度までに 7 件
再生可能エネルギーの地産地消の取組件数(累計)	3 件	6 件	2022 年度までに 6 件
生態系創造活動の担い手として育成したユース(生物多様性あいち学生プロジェクトの各種事業に参加したユース)の人数(累計)	—	156 人	366 人
N P O 等と企業とのマッチング件数(年間)	4 件	3 件	4 件
循環ビジネス等の事業化件数(累計)	61 件	90 件 (2021 年度: 13 件)	100 件
S D G s 普及プログラムの参加者数(年間)	—	42,758 人	65,000 人
S D G s に関する先進・優良取組等データベースにおける登録団体数	—	(2022 年度以降 進行管理)	150 件
S D G s A I C H I E X P O に出展する企業・団体数	—	(2022 年追加)	147 企業・団体
「愛知県 S D G s 登録制度」登録企業等数(年間)	—	(2022 年追加)	250 企業
6 次産業化事業体数の割合【再掲】	—	5.5% (2020 年度)	6.0%

項 目	第 2 期総合戦略策定時 (2018 年 (度))	現状値 (2021 年 (度))	目標 (2025 年 (度))
三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数 (年間)	3 件	3 件	増加
県有施設の老朽化に起因する重大事故	—	0 件	0 件を継続
東三河ビジョン協議会の開催回数	3 回 (2014~2018 年度平均)	年間 3 回	年間 3 回
国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	—	7 件 (2021 年度 : 3 件)	5 年間で 5 件の実現
地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2 回	2 回	毎年度 2 回以上
国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数	3 事業 (2016~2019 年度平均)	3 事業 (2021 年度 : 2 事業)	5 年間で 15 事業以上